

秋田県南部に設置予定の中高一貫校に関する考察†

佐藤 修司*

秋田大学教育文化学部

新しい中高一貫校は、秋田県南部に、2004年4月、設置予定である。横手工業高校を、総合選択制の高校に転換した上で、県立の中学校を併設するものである。今回、近隣の中学校や小学校の教師、最初の入学対象者となる中学2年生と小学5年生、その保護者を対象としたアンケート調査を、2002年11月に行った。その結果、おおよそ、十分な入学希望者がいることがわかった。しかし、関心は、普通科、特に国際コースに集中しており、総合技術科、特に環境コースは希望が少ないようである。また、入学希望者は、大学・短大進学希望者が最も多いが、専門学校進学希望者もかなり多い。一貫校に対しては、学習意欲の低下が最も懸念されている。入学希望者を増やすためには、きちんとした学習指導、進路指導が求められる。

キーワード：中高一貫、横手工業高等学校、総合選択制、県立中学校

1. はじめに

秋田県では、2004年4月に県南地区、2005年4月に県北地区と、一校ずつ、併設型の中高一貫教育校を設置する計画である。2000年7月に公表された第5次秋田県高等学校総合整備計画によれば、県北では、大館商業高校を普通科系と国際情報系の総合制高等学校に転換し、県南では、横手工業高校を普通科系と総合技術系の総合制高等学校に転換した上で、それぞれ県立中学校を併設するとされている⁽¹⁾。中央地区の秋田市には2000年4月より、秋田市立御所野学院中学校・高等学校が開校していることから、04年より、県内3学区それぞれに中高一貫校が整備されることになる⁽²⁾。

大館と横手の場合、①普通科の伝統的進学校ではなく、いわゆる職業高校が母体となっていること、②職業高校を総合制に転換するものであること、③市街地に位置しているが、校地の狭隘、建物・設備

の老朽に伴う移転、改築が行われること、④近隣に進学校等の高校が存在しており、少子化や大学進学志向などから、定員割れをきたす傾向にあること⁽³⁾、などが共通点となっている。中高一貫校化することは、既存高校にとっての生き残り戦術でもあるわけだが、同時に、旧来の形態を脱し、新しい中等教育のあり方を模索する機会でもあり、積極的な位置づけが必要なところである。

横手の場合、計画では、現在の全日制1学年6学級（機械科1学級、土木科1学級、電気科2学級、建築科1学級、工業化学科1学級）を、県立中学校1学年2学級、高校1学年普通科2学級、総合技術科3学級とし、全体で3学年18学級から、6学年21学級とする。中学校で入学者を2学級分受け入れるとともに、高校で新たに3学級分を既存の他の中学から受け入れなければならない。順調に生徒集めが進むのかどうか問われるところである。

本稿が分析の対象とするのは、文部科学省の平成14年度中高一貫教育実践研究指定を受け、秋田県教育委員会が設置した実践研究委員会によるアンケート調査である。筆者は、アンケート票の作成と、結果の分析に関わることができた。調査票は、横手市平鹿郡、湯沢市雄勝郡、大曲市仙北郡の中から、小

2003年1月22日受理

†Issues and Problems of the Unified Lower and Upper Secondary School System

—A Case of the Southern Part of Akita

*Shuji SARO, Faculty of Education and Human Studies, Akita University, Akita

表1：入学を勧めたいか

	中教員	A地域	B地域	C地域	小教員	A地域	B地域	C地域
勧める	31.3	75.6	0.0	0.0	13.1	11.8	12.5	14.6
勧めたいが	11.1	24.4	4.0	0.0	28.3	29.4	16.7	34.1
勧めない	12.1	0.0	48.0	0.0	7.1	8.8	0.0	9.8
わからない	45.5	0.0	48.0	100.0	51.5	50.0	70.8	41.5

表2：入学をしたいか・させたいか (1)

	中保護者	A地域	B地域	C地域	中2年生	A地域	B地域	C地域
入学希望	24.9	48.2	0.0	0.0	27.9	54.5	0.0	0.0
断念する	32.7	51.8	25.0	0.0	47.9	45.5	100.0	3.6
他の高校	18.4	0.0	75.0	1.9	14.6	0.0	0.0	58.2
受験しない	1.8	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	22.1	0.0	0.0	90.6	9.6	0.0	0.0	38.2

表3：入学をしたいか・させたいか (2)

	小保護者	A地域	B地域	C地域	小5年生	A地域	B地域	C地域
入学希望	22.0	33.3	19.6	8.2	31.6	32.9	38.8	24.2
断念する	21.5	16.7	19.6	29.5	23.3	28.0	10.2	27.4
入学しない	21.5	15.5	15.2	34.4	20.7	15.9	18.4	29.0
わからない	35.1	34.5	45.7	27.9	24.4	23.2	32.7	19.4

学校33校、中学校19校を対象とし、新設中高一貫校の初年度入学対象者となる予定の小学5年生とその保護者200組、中学2年生とその保護者228組、小学校教員100人、中学校教員100人にアンケート票を配布した。結果、小学校5年生195人（回収率97.5%）、その保護者196人（98.0%）、中学2年生219人（96.1%）、その保護者218人（95.6%）、小学校教員99人（99.0%）、中学校教員100人（100%）から回答を得た。

本アンケートは、新しい一貫校への入学希望の有無や、期待すること、懸念することなどを幅広く尋ねている。本稿は、このアンケート結果の分析を通じて、一貫校が地域からどう受けとめられているのかや、今後の課題について分析することとする。

2. 一貫校への入学希望

子どもについては入学をしたいか、保護者には入学させたいか、教員には入学を勧めるかを尋ねた。この質問は、通学可能なところに住んでいるかどうか、地理的な要因によって回答が大きく左右されるため、比較的通学が可能なA地域（主に横手市内、中学は平鹿郡内の一部も）、若干困難なB地域（主に平鹿郡内の一部）、かなり無理があるC地域（主に平鹿郡内の一部と湯沢・雄勝、大曲・仙北）とに分けてみると、表1から3のような結果になった。

やはり入学希望者（志望層：教員の場合は推薦層）が、A地域では高い割合となっており、中学教員では7割を越え、中学保護者、中学2年生ではおおよ

そ5割となっている。小学校では、教員で1割程度と低いものの、小学校保護者、小学5年生で3割を越えている。おおよそ、ABCの順で、志望層・推薦層は減少していくが、小学校教員と、小学5年生では違う傾向があらわれている。あまり現実味をもって受けとめられておらず、通学可能性が勘案されていないようである。なお、選択肢で、「入学したいが、他に入学するだろう」は、一貫校の理念などを認め、入学したいが、地理的な理由などで断念する場合（断念層）を想定し、「入学しない」「他の高校を受験する」は、一貫校の理念を否定し、他の学校を選択する場合（否定層）を想定している。ただ、回答分布を見る限り、断念層と否定層は、作成者側の意図とは違っているようであり、「非志望層」として一括して見た方がよいようである。

志望層の割合をもとに、全体の入学希望者を予測

表4：入学希望者予測

	全体	A地域	B地域	C地域
中学2年生	387	387	0	0
中学保護者	342	342	0	0
小学5年生	545	133	187	225
小学保護者	306	135	95	76

すれば表4のようになる。

実際の受験者はもっと少なくなるであろうが、おおよそ定員を満たせるレベルにあると言えるだろう。一貫校への受験者は、通学の便など、地理的な理由から、A地域に限定されそうである。小学5年生、小学保護者は、B地域、C地域にも希望者がいるが、

表 5：進路希望 (1)

	中保護者					中2年生				
	全体	志望層	断念層	拒絶層	断念拒絶	全体	志望層	断念層	拒絶層	断念拒絶
大学・短大	57.1	38.9	60.0	82.1	67.9	48.6	40.0	52.4	59.4	54.0
専門学校	16.6	31.5	15.7	2.6	11.0	30.3	33.3	36.2	6.3	29.2
就職	11.1	14.8	8.6	2.6	6.4	16.5	18.3	10.5	28.1	14.6
わからない	8.3	7.4	10.0	7.7	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.9	7.4	5.7	5.1	5.5	4.6	8.3	1.0	6.3	2.2

表 6：進路希望 (2)

	小保護者					小5年生				
	全体	志望層	断念層	拒絶層	断念拒絶	全体	志望層	断念層	拒絶層	断念拒絶
大学・短大	48.5	35.7	46.3	65.9	56.1	20.5	19.7	17.8	22.5	20.0
専門学校	23.0	31.0	29.3	12.2	20.7	20.0	32.8	20.0	12.5	16.5
就職	5.6	9.5	7.3	2.4	4.9	17.9	21.3	17.8	15.0	16.5
わからない	15.3	9.5	12.2	14.6	13.4	40.0	24.6	44.4	45.0	44.7
その他	7.7	14.3	4.9	4.9	4.9	1.5	1.6	0.0	5.0	2.4

実際上は、高校受験者以上に地理的に限定される。中学受験者は、A地域の中でもさらに狭い範囲に限定されると思われる。

中学校の保護者と2年生、小学校の保護者と5年生について、志望層、断念層、否定層がどのような特徴を持つ集団であるのかを、将来の進路希望から特徴づけると、表5、6のようになった。

小学5年生は若干特殊だが、おおよそ、志望層、断念層、否定層の順に、大学・短大進学希望の割合が上昇し、逆に専門学校進学希望の割合が低下している。志望層と否定層の間では、大学・短大進学希望と専門学校進学希望の双方とも、約30ポイントから40ポイントの差がついており、大きな違いを見せている。否定層が、普通科の進学校志向であるのに対し、志望層は、現在の横手工業高校を志向する者とかかり重なっていると思われる。小学5年生については、大学・短大進学希望者の割合が各層であまり変わらず、2割程度になっていること、志望層では専門学校進学希望が3割を越え、他の層よりも相当に高くなっていること、わからないとする率が、他の層に比べてかなり低く、相対的には進路意識が高いこと、などが特徴として挙げられる。

志望層は、大学・短大進学希望が一番高い割合を

示し、4割程度であるものの、3割程度が専門学校進学希望、1割から2割程度が就職希望となっている。志望層の7割程度が、一貫校で教育を終了して就職するよりは、さらなる知識や技能を身に付けようとしている。それ故、一貫校では、次の段階への進学を可能とすること、そのための基礎的で、汎用性のある学力の形成が求められる。

以上の点は、予定されている学科、コース・学類への選好にも影響を与えていると思われる。興味を持ったコース・学類を尋ねたところ、表7のような結果になった。

全般に、普通科国際コースの人気の高くなっている。2番目は、中学校の保護者では総合技術科のシステム工学類、小学校の保護者は情報工学類であり、中学2年生では普通科人文コースとなっている。逆に、数理コースや、総合技術科環境工学類は選好度が低くなっている。国際や工学、情報は、就職や、専門学校などに直接結びつきやすい名称であり、就職に役立つ一定の技能を身に付ける印象を受けるのに対し、人文や数理のように、一般教養的な大学・短大に結びつくものや、環境のように、具体的な職業・産業との関わりがイメージしにくいものについては、選好度が低くなっているようである。

表 7：興味を持ったコース・学類

	全体					志望・推薦				
	中教員	中保護者	中2年生	小教員	小保護者	中教員	中保護者	中2年生	小教員	小保護者
普通・国際	44.0	33.2	30.3	41.8	39.8	25.8	31.5	26.2	46.2	33.3
普通・人文	13.0	7.8	13.3	8.2	8.4	25.8	9.3	16.4	7.7	9.5
普通・数理	14.0	9.7	17.0	8.2	9.9	19.4	7.4	13.1	0.0	7.1
総合・工学	1.0	16.6	11.5	17.3	12.0	3.2	18.5	14.8	15.4	14.3
総合・情報	5.0	12.4	9.6	10.2	14.7	3.2	11.1	13.1	15.4	26.2
総合・環境	12.0	7.8	6.4	7.1	4.7	16.1	11.1	6.6	7.7	7.1
特になし	11.0	12.4	11.9	7.1	10.5	6.5	11.1	9.8	7.7	2.4

普通科と総合技術科の割合は、小学校保護者で、49.9%対47.6%でおおよそ拮抗しているものの、中学校保護者では、48.2%対40.7%、中学2年生では55.7%対34.5%と、普通科志向が強くなっている。保護者に比べて、中学生の普通科志向はより強い。教員の場合、中学校では、71.0対22.5%、小学校で53.9%対38.5%となり、保護者や中学生以上に普通科志向が強い。全体の回答傾向に比べれば、志望・推薦層は普通科志向が若干低くなっているものの、やはり、普通科を志向する割合が、総合技術科のそれを上回っている。

一貫校の高校部分の学級数は、普通科2に対し、総合技術科3であることから、総合技術科についての魅力の創出や広報が求められることになる。また、普通科と総合技術科との壁、コースや学類の壁を低くし、生徒が幅広く、柔軟な科目選択ができる仕組みも必要になるだろう。

3. 一貫校に対する期待

表8, 9から、一貫校に求められる、望ましい特色としてあげられているものをみると、全体としては、じっくりと学ぶことが最も高く、6割から7割の者が選択している。ついで、国際化や情報化に対応する教育が4割程度、体験・ボランティア活動や大学・専門学校進学が3～4割となっている。スポー

表8：望ましい特色(1)：3つ選択

	中教員		小教員	
	全体	推薦層	全体	推薦層
じっくりと学ぶ	72.0	71.0	74.7	92.3
体験・ボランティア活動	36.0	35.5	35.4	53.8
国際化に対応する教育	37.0	48.4	38.4	53.8
情報化に対応する教育	33.0	32.3	42.4	46.2
環境に関する学習	8.0	3.2	6.1	0.0
ものづくりの重視	22.0	29.0	28.3	23.1
大学・専門学校進学	38.0	35.5	35.4	7.7
伝統文化等の継承	13.0	16.1	18.2	15.4
スポーツ・文化活動	37.0	29.0	15.2	7.7
その他	3.0	0.0	1.0	0.0

ツ・文化活動は、小学校教員で低いものの、他では3割程度で、特に中学校教員で高くなっている。逆に、環境に関する学習や、ものづくり、伝統文化等の継承は若干低くなっている。この傾向は、コース・学類の選好度と、同様のものとなっている。

志望・推薦層を全体と比較した場合、若干ではあるが、国際化や情報化、体験・ボランティア活動の割合が高まっている。小学校教員の場合は、特にじっくりと学ぶの部分が高い一方で、大学・専門学校進学やスポーツ・文化活動がかなり低くなっている。小学校保護者の場合は、じっくりと学ぶの部分がかなり低くなり、情報化や体験・ボランティア活動の割合を下回っている。

中学校の保護者について、進路希望別に見たところでは、専門学校希望層において、じっくりと学ぶの割合が他に比べて低いのにに対し、体験・ボランティア活動や、情報化に対応する教育がかなり高くなっている。小学校の保護者の場合は、大学・短大、専門学校、就職希望層の順に、体験・ボランティア活動、情報化に対応する教育が高くなる一方で、国際化に対応する教育は低くなっている。就職希望層で、伝統文化等の継承がかなり高くなっているのも特徴的である。

中学2年生に別の選択肢で尋ねたところでは、表10のように、進学のための勉強が最も高く、6割程度で、続いて、資格取得のための学習が4割程度となっている。全体と志望層との間にさほど大きな違いはなかったが、進路希望別に見ると、専門学校、就職希望層で、資格取得のための学習、ふるさとの勉強が高くなっている。大学・短大、専門学校希望層で、進学のための勉強が7～8割と最も高い。この値に比べると、志望層の値は20～30ポイントほど低くなっている。

一貫校に対する期待を見れば、学習や進学に関わ

表9：望ましい特色(2)：3つ選択

	中保護者					小保護者				
	全体	志望層	大学短大	専門学校	就職	全体	志望層	大学短大	専門学校	就職
じっくりと学ぶ	64.2	61.1	65.3	45.7	79.2	60.7	47.6	63.2	44.4	63.6
体験・ボランティア活動	29.8	31.5	24.2	48.6	29.2	39.8	50.0	35.8	42.2	54.5
国際化に対応する教育	42.2	46.3	46.8	45.7	45.8	39.8	42.9	44.2	37.8	18.2
情報化に対応する教育	45.0	53.7	39.5	57.1	33.3	45.4	57.1	42.1	51.1	63.6
環境に関する学習	12.8	14.8	12.1	20.0	20.8	12.2	7.1	7.4	26.7	9.1
ものづくりの重視	11.9	9.3	12.1	5.7	12.5	14.8	16.7	13.7	8.9	18.2
大学・専門学校進学	42.2	37.0	49.2	37.1	33.3	35.7	31.0	44.2	44.4	0.0
伝統文化等の継承	15.6	14.8	13.7	14.3	16.7	13.3	14.3	13.7	13.3	45.5
スポーツ・文化活動	27.1	27.8	28.2	31.4	20.8	29.1	33.3	26.3	31.1	27.3
その他	2.3	1.9	2.4	2.9	0.0	1.5	0.0	1.1	0.0	0.0

表10：中学2年生：どんな勉強がしたいか：2つ選択

	全体	志望層	大学短大	専門学校	就職
進学のための勉強	61.6	52.5	80.2	72.7	2.8
職業に就くための学習	25.6	21.3	25.5	12.1	52.8
資格取得のための学習	42.0	44.3	33.0	53.0	55.6
英語等国際的教育	16.0	23.0	8.5	12.1	27.8
コンピューターを使う勉強	20.5	16.4	25.5	13.6	19.4
ふるさとの勉強	28.8	37.7	22.6	33.3	33.3
その他	3.7	3.3	2.8	1.5	8.3

る部分が最も大きく、ついで、資格取得や国際化・情報化への対応など、きちんとした専門的知識・技能の獲得が重視されているようである。従来の職業科は、それぞれの学科毎に資格取得や、就職に直結していた。そのことの利点は維持されるべきであるが、現在求められているものは、より上級の学校への進学につながることで、また、特定の職業・産業に限定されるものよりは、語学や情報技術など、汎用性の高い知識・技能なのであろう。

4. 一貫校への懸念

表11, 12に見られるように、全体で、最も懸念されていることは学習意欲の低下であり、続いて小学生による進路選択、6年間同じメンバーであることであり、これらは小中学校の教員、保護者の全てで4割を越えている。おおよそ3割程度のレベルには、全員が入学できない場合があることや、卒業後の進学のこと、一貫校の中学から既存の高校へ進学する場合、が位置する。受験競争の低年齢化は2割程度で、卒業後の進路については1割程度にとどまる。

小学校の教員だけは、小学生が進路選択をすること、6年間同じメンバーであることの下に、学習意欲の低下が位置付いている。なお、小学校の教員と保護者にだけ、中学生と高校生と一緒に大きな集団の中で生活することについて選択肢を設けたところ、3割を越えて選択されていた。

志望・推薦層と、断念・否定層とを比較した場合、中学校教員では、学習意欲の低下が最も高いことは共通するが、推薦層でその割合が低くなっている。また、受験競争の低年齢化や、卒業後の進路も低くなっている。断念・否定層は、やはり一貫校での学習指導、進路指導に対し、推薦層よりも強い懸念を抱いているようである。小学校教員の場合、学習意欲の低下は、断念・否定層に比べて推薦層でかなり低くなっており、6年間同じメンバーであることや、小学生が進路選択をすることの方で危惧が大きくなっている。

中学保護者と小学校保護者の志望層双方で、全員が入学できないことが6割近くと、最も高くなっている。断念・否定層が2割程度であることに比べて

表11：懸念されること(1) 3つ選択

	中保護者						小保護者					
	全体	志望層	断念否定	大学短大	専門学校	就職	全体	志望層	断念否定	大学短大	専門学校	就職
全員入学できない	33.0	57.4	26.4	24.2	36.1	45.8	27.6	59.5	19.5	14.7	40.0	45.5
受験競争の低年齢化	31.7	38.9	24.5	24.2	30.6	50.0	12.8	7.1	12.2	12.6	11.1	36.4
小学生の進路選択	40.8	27.8	46.4	39.5	47.2	41.7	49.5	40.5	43.9	43.2	53.3	45.5
学習意欲の低下	59.2	44.4	68.2	64.5	52.8	58.3	53.1	35.7	59.8	58.9	53.3	18.2
同じメンバーの人間関係	50.5	40.7	51.8	52.4	52.8	37.5	40.3	45.2	37.8	37.9	37.8	45.5
中高の大きな集団							38.3	45.2	36.6	35.8	46.7	36.4
既存高校への進学	26.1	25.9	30.9	28.2	22.2	16.7	31.1	16.7	35.4	34.7	15.6	18.2
卒業後の就職	14.2	18.5	8.2	8.1	16.7	37.5	11.2	19.0	11.0	6.3	22.2	27.3
卒業後の進路	36.7	31.5	40.0	50.8	30.6	4.2	32.1	28.6	36.6	49.5	20.0	27.3

表12：懸念されること(2) 3つ選択

	中教員			小教員		
	全体	志望層	断念否定	全体	志望層	断念否定
全員入学できない	35.0	38.7	30.4	17.2	23.1	14.3
受験競争の低年齢化	22.0	19.4	34.8	18.2	15.4	22.9
小学生の進路選択	39.0	35.5	39.1	58.6	69.2	54.3
学習意欲の低下	71.0	67.7	78.3	40.4	15.4	42.9
同じメンバーの人間関係	55.0	51.6	56.5	53.5	76.9	45.7
中高の大きな集団				30.3	15.4	31.4
既存高校への進学	42.0	38.7	39.1	34.3	46.2	40.0
卒業後の就職	6.0	9.7	4.3	13.1	7.7	11.4
卒業後の進路	28.0	3.2	17.4	33.3	30.8	37.1

表13：中学2年生：心配なこと

	全体	志望層	断念拒絶	大学短大	専門学校	就職
ない	11.9	9.8	11.7	13.2	10.6	8.3
合格レベルの上昇	34.7	55.7	24.1	24.5	39.4	52.8
大学等への進学指導	12.3	6.6	13.9	20.8	7.6	0.0
卒業後の就職先	11.0	8.2	13.9	7.5	13.6	19.4
部活動	3.7	6.6	2.2	2.8	4.5	2.8
中高生の共同生活	18.3	6.6	24.8	23.6	16.7	8.3
学力・意識の格差	7.3	6.6	8.0	6.6	7.6	5.6
その他	0.9	0.0	1.5	0.9	0.0	2.8

表14：小学5年生：心配なこと

	全体	志望層	断念拒絶	大学短大	専門学校	就職
ない	13.0	16.4	8.2	17.9	10.5	14.3
勉強についていけるか	15.0	14.8	12.9	7.7	15.8	8.6
通学	23.8	23.0	27.1	35.9	15.8	28.6
友達との関係	19.2	21.3	21.2	7.7	34.2	17.1
小学校の友達と違う学校	19.2	16.4	18.8	15.4	13.2	28.6
兄弟と違う学校	2.1	0.0	2.4	5.1	0.0	0.0
高校生が上級生	4.7	3.3	5.9	5.1	5.3	2.9
その他	3.1	4.9	3.5	5.1	5.3	0.0

かなり高い。入学を希望するが故に、他の希望者が多くなり、自分の子どもが入学できなくなることに對して強い危惧を抱いていることが見て取れる。逆に、学習意欲の低下は志望層で低くなっている。断念・否定層は、学習意欲の低下や、既存の高校に進学する場合で高くなっており、やはり、学習指導・進路指導への懸念が大きいようである。

中学校の保護者について、進路希望別に見ると、共通して学習意欲の低下が最も高く、あまり大きな格差は見られない。全員入学できないことや、受験競争の低年齢化、卒業後の就職などは、大学・短大、専門学校、就職希望層の順で高くなっている。既存高校への進学や卒業後の進学は逆のパターンを示す。小学校の保護者の場合もおおよそ同じ傾向を示しているが、学習意欲の低下については、就職希望層でかなり低くなっている。

中学2年生の場合は、合格レベルの上昇が最も高く、特に志望層では5割を越えている。断念・否定層では、進学指導、就職先、中高生の共同生活が高くなっている。断念・否定層は、自分が入学する場合を想定して、合格レベルの上昇を懸念しているということであり、志望層に比べて低くなることは予想に難くない。志望層と断念・否定層との間で、就職先の差は5ポイント、進学指導の差は7ポイントほどしかないのに対し、中高生の共同生活については、20ポイント近い差がついている。断念・否定層にとって、進学した高校（一貫校）に、中学生がいること自体、大きな懸念材料となっているようであ

る。高校生だけで構成されている方が、学校生活全般がやりやすいと判断しているわけだが、県南地方では、中高一貫校がこれまで身近になく、中学生と高校生が同じ敷地、校舎にいることをイメージしにくいことも原因と考えられる。

進路希望別では、大学・短大、専門学校、就職希望層の順で、合格レベルの上昇が高くなっている。率は低いですが、卒業後の就職先も同じ傾向を示している。逆のパターンを示しているのは、中高生の共同生活、大学等への進学指導である。

小学5年生の場合は、通学が最も高くなっている。続いて、友達との関係や、小学校の友達と違う学校に行くこと、勉強についていけるかが位置する。志望層と、断念・否定層に大きな違いはないが、心配事がないとする割合が、志望層で高くなっている。他の点では大きな差は見られない。進路希望別では、通学や、友達との関係、小学校の友達と違う学校に行くことで、率の差が見られる。

.....

全般的に、一貫校が、横手工業高校を母体としていることから、近隣の横手高校のような進学校に変化すると考える小中学校教員、保護者、児童・生徒はいないであろうし、また現実的ではない。断念・否定層のうち、旧来型の進学校希望者を入学希望者に取り込む必要はないと考えるが、そうでない部分で、高校入試がないことによる中だるみ、学習意欲の低下を心配する声にはきちんと対応する必要がある。そのことは志望層に対しても、必要なことだろ

う。6年間を通じた適正な学習指導、進路指導が求められるところである。

志望層の中に、入学希望者が増えることで合格レベルが上がり、全員入学できなくなることを懸念する声が多かった。この懸念を解消することは困難であり、新しい一貫校としては、少しでも多くの入学希望者を増やしたいところであろう。ただ、理念的には、一貫校は、旧来の偏差値序列の中で単に上を目指すのではなく、学校としての特色を明確化し、それに対応した入学者を適正に募っていけるようにしなければならない。

ついで、6年間同じメンバーで過ごすことや、中学、高校を併せた大きな集団となることが懸念されている。マンネリとなることや、いじめの問題も理由であろう。大きく成長、発達を遂げる思春期において、中高6年分の生徒たちがともに生活するのであるから、関連した問題が発生してくる可能性は高い。十分な生徒指導、生活指導の体制を確立し、地域の人々に安心感を与えることが求められる。

また、小学生が進路選択を迫られることについても懸念が大きかった。進学する中学を選択しなければならないわけであるから、少なくとも小学校6年になる頃には、親ばかりでなく、子どもの側にも、自分の将来を考え、進路を選択する能力、意欲が備わっていることが必要である。そのための情報や指導が、一貫校の側と小学校の側から十分に提供されていなければならない。

5. 県南中高一貫校の今後について

全国的に見た場合、公立中高一貫校は、一部、進学エリート校的なものがあるものの、多くは、過疎地域で、少子化による生徒減少の中、統廃合を避けるための方策として実施されている。高校だけでは学級数、学校規模の点で小さいとしても、中学校を含めることによって、一定の規模を維持することが可能となる。このことは中等教育学校、併設型についてばかりでなく、連携型の場合も、地元の高校を残すための説得材料にはなると思われる。連携型の場合、中学校から他地域の高校へ流出することを防ぎ、地元の高校への進学を促す方策ともなりうる。中等教育学校、併設型の場合、中学校段階で生徒募集を行うことにより、高校段階での募集を行う必要がなくなったり、募集を行うとしても、募集人員を減らすことによって、生徒集めの苦勞を軽減する

ことが可能となる。

ただし、アンケート結果に表れているように、中高一貫校とは言え、問題は中身であり、外面が変わっただけ、高校入試がないというだけでは、生徒集めは難しい。中高一貫校としての実績がないことと、母体となっている既存の高校、もしくは中学校の伝統、イメージを引き継がざるを得ないことが、新設の一貫校にとってプラスやマイナスに作用することになる。

秋田の中高一貫校の特色は、過疎地よりは市街地に位置していることである。秋田市の御所野学院中学校・高等学校も、大館商業高校、横手工業高校の場合も、市街地である。御所野学院の場合は、市街地といえども、旧来の市街地から一定程度切り離された、新興の大規模住宅団地に位置する点で、若干の相違がある。御所野学院は、おおよそ一つの中学校校区をエリアとし、他校区から希望者を受け入れる形となっている。横手工業、大館商業の場合は、近隣に複数の高校があるところに設置され、さらに、既存の市立中学校に重なる形で、県立中学校が設置される点で、全国の例と大きく異なっている。地元の小学生、中学生にとって、選択可能性が、中学校入試段階でも、高校入試段階でも大きいのである。それ故、小学生、中学生の進路選択について、特段の配慮が求められる。

また、このことと関わって、①少子化による既存中学での生徒減、学級減を悪化させること、②既存中学で少人数学級となっている中で、一貫校では、比較的大きい人数で学級が構成されること、③地理的、経済的に通学が困難、不可能な人々と、そうでない人との、機会の不均等が生じること、なども避けられない問題であろう。新しい一貫校にとって、既存の市立中学校とは、中学入学段階で競合関係に立つとともに、高校入学段階では、中学生を送り出してもらえよう、依頼する立場に立つことになる。市立中学校側は、人数減少による教育への直接的な影響ばかりでなく、入学者が年度ごとに異なることにより、教員配置も、4月直前まで決定できなくなる。生徒減の影響を受ける市立中学校との良好な関係、連携関係を維持していくことが求められる。

以上のような課題は大きいですが、新しい一貫校は、本来の意味での中高一貫校として、適性が高いのではないかと考える。第一に、厳しいことではあるが、保護者、子どもの側に選択の幅が与えられることで

ある。一貫校である中学校とそうでない中学校とを選ぶことができる。一貫校側は選ばれる努力をし、一般中学にはない特色を出していかなければならない。

第二に、既存の進学校とは一線を画していることである。従来型の進学高校に行きたい者は既存の中学校から高校入試を経て入学する。そのルートには手をつけず、一貫校はその外側に位置する。入学者の進学要求に応えることは重要であるが、旧来のように、一定の受験学力水準の生徒が集まっているわけではないのであるから、多様な進路要求に応えなければならない。それだけ、教職員に対する要求水準は高まるであろう。

第三に、普通教育だけでなく、専門教育もあわせもった高校となることである。普通科だけであれば、生徒の選択の幅は狭くならざるを得ない。座学中心ではなく、ものづくりと結びついた教育を行えることは、大きなメリットとしなければならない。高校2年次で学科コース・学類を選択する総合選択制となるわけだが、それぞれの壁が厚くなることで、学校の中に格差が生じるようなことは避けるべきだろう。

引用文献

- 1) 秋田県教育委員会, 2000年7月, 『第五次秋田県高等学校総合整備計画-新時代に対応する高等学校教育を目指して』, 参照。この整備計画は, 「秋田県『新時代に対応する高等学校教育』構想委員会報告書」(1999年6月), にもとづいて策定された。構想委員会で, 県南, 中央, 県北の各通学区に一校ずつを設置することが提言されている。
- 2) 御所野学院については, 本多正人, 1999年10月, 「公立中高一貫教育をめぐる政策課題-秋田市の事例を中心とした一考察」『日本教育行政学会年報』第25号, で取り上げられている。
- 3) 秋田県教育庁高校教育課中高一貫教育校開設準備班『秋田県立中高一貫教育校の概要(案)(県南地区)』(2002年5月)によれば, 2001年度入学学生では3学科4学級で定員割れが生じているとし, そのため, 「全く新しい構想に基づく総合技術系の学校として根本的な改革を行う必要がある」としている。

Summary

A unified lower and upper secondary school system will be introduced in the southern part of Akita in 2004. The system will be established on the basis of Yokote Senior High school, which will have restructured the present system, in a way in which students may become able to select all the courses of their own choice. With this new school will be combined a prefectural junior high school. The present paper reports on the results of survey research that was conducted in November 2002. The results of a questionnaire that was sent to those students who were going to enter the new school (i.e., the fifth grade elementary school pupils and the second year junior high school students) and their parents suggested that there were a substantial number of students who expected to enter the new school, but most of these students would select the department of general studies, the international studies among others. On the other hand, the number of students who would like to enter technology-related departments (the department of environmental science in particular) was very small. Regarding the courses the students would like to take after graduation, it was indicated that the largest number of students would enter technical colleges, junior colleges, or four-year course universities. It was implied that there was a general concern among parents and teachers that it might be difficult to sustain the students level of motivation throughout six years. The paper concludes by emphasizing the importance of providing students with appropriate assistance and guidance about the course the students should take after graduation, while making an effort to recruit applicants.

Key Words : Six-year Secondary Education,
Yokote Industrial High School,
Comprehensive System,
Prefectural Junior High School

(Received January 22, 2003)